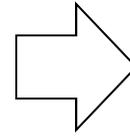


## 市町村の令和3年度政府予算要望活動結果について

省庁等への要望活動実施率（令和3年1月31日現在）

35%（21項目／60項目）



来年度の要望活動について

新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、来年度は一層積極的な活動を展開。

引き続き、県と連携協働すべき項目については、県（市町村振興課、東京事務所）が全面的に支援。

＜要望項目一覧＞（※活動実施項目     ）

市町村名	No.	項目
県内全市町村	1	新型コロナウイルス感染症対応に対する支援について
大和高田市・橿原市・御所市	2	京奈和自動車道の早期供用
天理市・桜井市	3	公共施設等適正管理推進事業債の適用期間延長
桜井市・宇陀市	4	道路橋等点検業務義務化に対する地方負担の財政措置の拡充について
御所市・川西町	5	国民健康保険に係る子育て世帯への負担軽減を図る支援策について
過疎18団体	6	過疎対策事業債の維持及び拡充
三郷町・斑鳩町・安堵町・川西町・王寺町・河合町	7	大和川水系の整備推進
吉野町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	8	美しい森林づくり基盤整備交付金の延長
大淀町・下市町・黒滝村・天川村	9	ごみ処理施設解体の財政支援
下北山村・上北山村・川上村	10	国道169号の整備促進
奈良市	11	中核市における児童相談所設置について
	12	リニア中央新幹線 奈良市内への中間駅設置について
大和郡山市	13	リニア中央新幹線の早期開業
桜井市	14	広域連携の促進と防災力強化のための道路整備
	15	広域連携の促進に大きく寄与するバイパスルートの整備
五條市	16	公立認定こども園及び公立保育所施設整備に伴う補助金
	17	保育所・こども園における給食費の無償化について
生駒市	18	リニア中央新幹線の早期全線開業及びリニア奈良駅の生駒市への設置
	19	関西文化学術研究都市 高山地区第2工区の早期事業化に向けた支援
	20	清滝生駒道路（一般国道163号バイパス）の整備促進について
香芝市	21	地域防災拠点へのアクセス道路および都市公園の整備
	22	小・中学校の施設整備に係る補助金について
宇陀市	23	社会資本整備総合交付金の配分における財政力及び市町村合併を考慮することについて
	24	下水道事業予算の要望の確保と財源措置の更なる拡充等について
	25	特別支援教育支援員の配置に対する財政支援について
三郷町	26	小中学校の少人数学級編制について
	27	国道25号の4車線整備
斑鳩町	28	いかるがパークウェイ（一般国道25号斑鳩バイパス）の整備促進
川西町	29	デジタル教科書の普及促進について
	30	小規模自治体における児童福祉専門職員の配置について

市町村名	No.	項目
川西町	31	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の負担限度額について
三宅町	32	配偶者以外のDV被害者への支援の拡大
	33	地域公共交通確保維持改善事業の拡充
	34	タワラモンタクシー運賃助成事業について
田原本町	35	大和川流域における内水対策事業の推進
	36	水道事業広域化に関する補助制度の更なる拡充
	37	橋梁長寿命化修繕事業の推進
御杖村	38	国道368号早期の改良整備促進について
高取町	39	高取城跡史跡内の整備について
	40	文化財の保存・活用と世界へのプロモーションについて
明日香村	41	明日香村における観光産業推進による地方創生の実現に向けた取り組みについて
	42	明日香法に基づく施策の財政支援の充実及び飛鳥保存のための取組の推進について
上牧町	43	学校給食事業に対する補助制度
	44	義務教育学校設置（施設分離型）に係る国庫補助事業の拡充について
王寺町	45	義務教育学校設置にかかる普通交付税の算定方法の見直しについて
	46	教員定数の改善及び教員加配制度の拡充について
	47	国道25号（斑鳩町内三室交差点～王寺町内本町1丁目交差点）の4車線整備の新規事業化について
広陵町	48	奈良県平成緊急内水対策事業への支援
	49	一部事務組合における過疎対策事業債の適用について
大淀町	50	緊急防災・減災事業債の期間延長について
	51	公的資金補償金免除繰上償還の再実施について
	52	上水道事業に対する財政支援の拡充について
下市町	53	学校統合に伴う義務教育学校新築の財政支援
	54	森林環境譲与税の配分額算定方法の見直しについて
天川村	55	国道309号整備について
	56	主要地方道高野天川線冷水地区の早期工事完了並びに河川堆砂土砂除去について
野迫川村	57	直轄砂防事業「北股川渓流保全工」の早期工事完了
十津川村	58	国道168号『五條新宮道路』の国直轄指定区間編入
川上村	59	新校舎建設に対する保有面積の考え方の緩和について
	60	地籍調査費負担金交付対象の拡充